

1. 経営方針

医薬品業界におきまして、医療用医薬品市場は患者自己負担増加による受診抑制が回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況にあります。また、医療保険制度の抜本的見直しと共に、医薬品の審査基準の国際的統一化などにより、業界を取り巻く環境は今後ますます厳しさを加えるものと予想されます。一方、ヘルスケア市場は景気回復が足踏みする中、規制緩和が進められ、一層厳しい競争が予想されます。

当社は、このような低成長時代に対応すべく、収益体質の強化、財務体質の強化および企業の特長付け・差別化を意図した「質を求める経営」を追求しております。

医療用医薬品においては、消化器分野を優先的に展開してまいります。また、一般生活者の健康に対する意識の高まりから、ヘルスケア品においては、一般用医薬品や健康関連製品へのニーズに対応した営業展開を積極的に進めてまいります。

このため、医療用医薬品においては、抗潰瘍剤H₂プロックカー「アシノンカプセル」、亜鉛含有抗潰瘍剤「プロマック顆粒15%」の消化器分野における主力品育成に集中し、一方当分野の研究開発については、英国で臨床試験を進めております消化管運動賦活剤「Z-338」を初めとする開発品の早期製品化に邁進しております。一般用医薬品と健康食品等については新たにヘルスケア営業本部を組織し、予防・健康づくりを目的としたセルフプリベンションと治療を目的としたセルフキアをセルフメディケーションの強固な柱として育成して参ります。

このような経営活動を通じて、当社は医療用医薬品、ヘルスケア品の両事業の基盤を強化すると共に、研究開発のスピードアップ、効率的な管理コストの運用など全社的な合理化に取り組み、いわゆる「質を求める経営」を実践してまいります。また、株主を重視する立場から、株主資本比率の改善を図りつつ、株主資本利益率（ROE）の向上を目標にして参ります。

利益配分におきましては安定した配当を基本とし、内部留保金は成長につながる研究開発投資をはじめ、企業体質の強化のために戦略的に使用してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期（平成11年4月～平成11年9月）の業績は、売上高276億9千2百万円（前年中間期比1.6%増）となりました。利益面につきましては、経常利益33億8千5百万円（前年中間期比57.2%増）、中間純利益16億8百万円（前年中間期比22.1%増）となりました。

当中間期末配当金につきましては、1株当たり7円とさせていただきます。

次に主要部門の概況につきましてご報告申し上げます。

～医療用医薬品部門～

医療用医薬品部門におきましては、消化器官用薬を最重点領域とした営業展開に努めてまいりました。内容といたしましては、抗潰瘍剤H₂プロックカー「アシノンカプセル」が伸長し、亜鉛含有抗潰瘍剤「プロマック顆粒15%」も順調に市場浸透してまいりました。

また消化器官用薬に次ぐ分野としての循環器官用薬におきましては、急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」が大幅に続伸しました。

しかしながら、市場競争の激化の中、高血圧治療剤「ランデル錠」は微増を確保しましたが、鎮痛消炎剤「ペオン錠80」、消炎性抗潰瘍剤「マーズレン-S顆粒」は減少を余儀なくされました。

この結果、当部門の売上高は198億3千1百万円（前年中間期比1.9%増）となりました。

～ヘルスケア部門～

ヘルスケア部門におきましては、セルフプリベンションすなわち生活習慣病対策を指向した重点育成品として、ローヤルゼリー群、コンドロイチン群、ヘパリーゼ群、カルシウム群に生活習慣病のコンセプト食品である「新健康習慣」を加え積極的な営業展開に努めて参りました。

また、規制緩和の流れの中で、ドリンク剤の「強力ローヤルゼレントB」、「ヘルサンソフトB」が大幅に伸長しました。

この結果、当部門の売上高は67億1千9百万円（前年中間期比2.1%増）となりました。

～特販部門～

その他といたしましては、上記二部門以外の販売ならびに輸出等により売上高は11億4千1百万円（前年中間期比5.2%減）となりました。

～研究開発部門～

研究開発部門におきましては、経皮吸収型狭心症治療剤「ミントラン」の製造承認、「プロマック顆粒15%」の胃炎効能追加、及び75錠の剤型追加をそれぞれ申請中でございます。

臨床開発段階のものとしたしましては、新薬の慢性動脈閉塞症治療剤「Z-335」が、フェーズを開始いたしました。また、「ペオン錠80」は急性上気道炎、「アンサー注」は子宮頸癌に対する効能追加のための臨床試験を引続き進めております。

開発中の新薬といたしましては、消化管運動賦活剤「Z-338」は、日本の臨床開発に先駆けて本年4月より英国でフェーズを開始し、来年度からのフェーズ開始に向けて準備中でございます。また、膵炎治療剤「Z-203」は国内でフェーズを開始いたしました。

創製された新薬といたしましては、新しい作用機序を有する消化性潰瘍治療剤「Z-360」が、臨床試験にむけて研究を進めております。

「Z-100（アンサー注）」につきましては、米国における基礎研究においてHIV感染症（後天性免疫不全症候群：エイズ）の治療に対する効果が認められたことから、米国における臨床開発を準備中でございます。

一般用医薬品につきましては、医療用医薬品のH₂ブロッカー「アシノン」をスイッチOTCとして製造承認申請中でございます。また、消化器分野における製品ラインアップを目指した研究を行っております。

（2）通期の見通し

平成12年3月期（平成11年度）の通期業績予想につきましては、売上高556億円（前年度比2.3%増）、経常利益61億円（前年度比5.4%増）、当期純利益30億円（前年度比10.8%増）となる見込みです。

年間配当金につきましては、1株当たり14円を予定しております。

3. 「コンピューター西暦2000年問題」への対応

(1) 対応状況等

～取組み方針～

当社は、西暦2000年問題を基幹業務の継続性の維持および顧客対応面で最重要事項案件と位置づけ、その影響を最小限にすべく、3段階で進めてまいりました。

～取組み体制～

平成8年4月より情報システム部から社内に対して問題提起を行い、社内報を含めた広報活動に着手し、組織・従業員への意識を高め、同時に社内情報システムへの対応作業に必要な予算、人的資源を確保いたしました。

次に、社内事業部署並びに子会社に対して設備も含めた“2000年問題の影響”予備調査を実施し、その対応状況を継続して把握してまいりました。

さらに、平成11年1月より役員を責任者とした“2000年問題プロジェクト”を発足させ、社内対応の最終チェックはもとより、取引先との関係においても“2000年問題”が当社のビジネス活動を介して直接または間接的な影響を相互に及ぼしあう可能性があることから、対応状況についての調査に協力を頂いてまいりました。

～対応の進捗状況～

社内情報システム（基幹業務）は平成10年3月に、そして生産設備に関する対応も平成11年9月に完了し、12月初旬完了予定の一部研究機器を残すのみとなっております。

さらに外部とのネットワークシステムおよび取引先との接続確認は、準備が整ったものから順次実施し、平成11年10月に完了いたしました。

また、子会社においても平成11年10月に完了いたしました。

(2) 対応のための支出金額等

社内情報システム（基幹業務）対応としての外部支払い費用は、平成8年度から技術ツールと人件費を含めて5千4百万円の支出がありました。

また、生産・研究機器等に対する費用は4千2百万円の支出となりました。

(3) 危機管理計画等

“2000年問題”に関して実際にどんな『リスク』が起こり得るのかを分析し、予めその対策を講じておくため、プロジェクトが推進役となり各事業所ごとに業務フローを基にした分析と検討事項を洗い出し、危機管理計画書を作成いたしました。

さらに、全社各部門への周知徹底を計るためプロジェクト員を中心として、全国事業所への説明会を実施しております。

4.(1)貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)		前 期 (平成11年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	36,877	66.3	34,854	65.5	35,583	65.3
現金及び預金	3,379		3,870		3,582	
受取手形	3,312		3,940		3,605	
売掛金	23,453		20,793		21,719	
有価証券	493		350		476	
製品及び商品	2,743		2,475		3,014	
半製品及び仕掛品	1,031		1,150		815	
原材料及び貯蔵品	1,201		1,164		1,322	
前渡金	488		271		358	
前払費用	116		102		107	
その他の流動資産	781		883		732	
貸倒引当金	124		149		153	
固定資産	18,772	33.7	18,379	34.5	18,941	34.7
有形固定資産	14,576	26.2	15,304	28.7	14,872	27.3
建築物	5,417		5,839		5,594	
構築物	317		341		324	
機械装置	1,057		1,358		1,223	
車両運搬具	16		13		10	
工具器具備品	315		288		267	
土地	7,452		7,463		7,452	
無形固定資産	620	1.1	667	1.3	554	1.0
販売権	261		417		339	
特許実施権	147		216		181	
ソフトウェア	180		-		-	
その他の無形固定資産	31		33		32	
投資等	3,575	6.4	2,407	4.5	3,514	6.4
投資有価証券	2,460		1,193		2,183	
敷金及び保証金	640		593		658	
長期前払費用	0		135		153	
その他の投資	478		489		524	
貸倒引当金	5		5		5	
資産合計	55,650	100.0	53,233	100.0	54,524	100.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)		前 期 (平成11年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	24,876	44.7	23,963	45.0	24,563	45.1
支払手形	4,945		5,530		5,023	
買掛金	3,852		3,691		3,975	
短期借入金	9,040		7,180		8,640	
1年以内返済予定の長期借入金	861		1,341		1,091	
1年以内償還予定の社債	-		100		-	
未払金	1,627		1,549		1,536	
未払法人税等	1,868		1,541		1,911	
未払事業税等	-		433		-	
未払消費税等	286		276		289	
未払費用	105		148		188	
賞与引当金	1,515		1,525		1,185	
返品調整引当金	339		176		218	
売上割戻引当金	352		290		315	
その他の流動負債	80		177		187	
固定負債	3,736	6.7	4,566	8.6	4,108	7.5
長期借入金	986		1,847		1,396	
退職給与引当金	2,551		2,443		2,494	
役員退職慰労引当金	198		200		217	
その他の固定負債	-		74		-	
負債合計	28,612	51.4	28,530	53.6	28,671	52.6
(資本の部)						
資本金	6,593	11.8	6,593	12.4	6,593	12.1
法定準備金	7,045	12.7	7,045	13.2	7,045	12.9
資本準備金	5,397		5,397		5,397	
利益準備金	1,648		1,648		1,648	
剰余金	13,398	24.1	11,064	20.8	12,212	22.4
任意積立金	10,459	18.8	9,459	17.8	9,459	17.3
別途積立金	10,459		9,459		9,459	
中間(当期)未処分利益	2,939	5.3	1,605	3.0	2,753	5.1
(うち中間(当期)純利益)	(1,608)		(1,318)		(2,708)	
資本合計	27,037	48.6	24,703	46.4	25,852	47.4
負債及び資本合計	55,650	100.0	53,233	100.0	54,524	100.0

4.(2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目		期 別	当 中 間 期 (H11.4.1~H11.9.30)		前 年 中 間 期 (H10.4.1~H10.9.30)		前 期 (H10.4.1~H11.3.31)	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部	営業収益	27,692	100.0 [%]	27,250	100.0 [%]	54,359	100.0 [%]	
	売上高	27,692		27,250		54,359		
	営業費用	24,533	88.6	24,672	90.5	48,374	89.0	
	売上原価	12,563	45.4	12,572	46.1	25,006	46.0	
	返品引当金戻入額	121	0.4	38	0.1	2	0.0	
	販売費及び一般管理費	11,849	42.8	12,138	44.5	23,365	43.0	
	営業利益	3,158	11.4	2,577	9.5	5,984	11.0	
	営業外収益	326	1.2	142	0.5	310	0.6	
	受取利息及び配当金	70		82		106		
	有価証券売却益	174		-		69		
その他の営業外収益	81		60		135			
営業外費用	99	0.4	567	2.1	509	1.0		
支払利息	80		103		202			
社債利息	-		1		3			
有価証券売却損	0		240		240			
その他の営業外費用	18		222		63			
経常利益	3,385	12.2	2,153	7.9	5,785	10.6		
特別利益	36	0.1	690	2.5	743	1.4		
固定資産売却益	2		0		47			
投資有価証券売却益	-		668		669			
貸倒引当金戻入額	27		21		17			
その他の特別利益	6		-		9			
特別損失	8	0.0	2	0.0	28	0.0		
固定資産売却損	-		-		0			
固定資産除却損	8		2		27			
税引前中間(当期)純利益	3,413	12.3	2,840	10.4	6,501	12.0		
法人税及び住民税	-	-	1,522	5.6	-	-		
法人税、住民税及び事業税	1,804	6.5	-	-	3,792	7.0		
中間(当期)純利益	1,608	5.8	1,318	4.8	2,708	5.0		
前期繰越利益	1,330		287		287			
中間配当額	-		-		241			
中間(当期)未処分利益	2,939		1,605		2,753			

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

- (1) 減価償却費の計上基準 当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。
- (2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 年間繰入額を期間に基づいて月割按分して計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 年間繰入額を期間に基づいて月割按分して計上しております。
- (4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 ... 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法
- 原材料・半製品 月別総平均法による原価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. たな卸資産以外の資産について、原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

- 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却方法と同一の基準により、埼玉工場（倉庫を含む。）及び筑波工場については定額法、その他については定率法によっております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

前中間期において「投資等」の「長期前払費用」に含めて表示しておりました自社利用のソフトウェアは「無形固定資産」に含めて「ソフトウェア」として表示することに変更いたしました。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

1株当たり配当金

	11年9月中間期	10年9月中間期	11年3月期
	中 間	中 間	年 間
普通（旧）株式	円 銭 7 0 0	円 銭 5 0 0	円 銭 1 3 0 0
（内 訳） 記念配当	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 3 0 0

表示方法の変更

前中間期において貸借対照表で区分掲記されていた「未払事業税等」は当中間期においては未払事業税（410百万円）は「未払法人税等」に、未払事業所税（8百万円）は「その他の流動負債」にそれぞれ含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,110百万円	13,586百万円	13,724百万円
2. 保証債務	501 "	394 "	364 "
3. 自己株式の数	2,482株	30,642株	7,491株
自己株式の貸借対照表価額	2百万円	22百万円	6百万円

損益計算書に関する注記

(追加情報)

前中間期において「販売費及び一般管理費」に計上しておりました事業税(当中間期 350百万円)は中間財務諸表等規則の改正により、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
取得価額相当額	工具器具備品	730 百万円	976 百万円	1,030 百万円
	そ の 他	158 百万円	151 百万円	151 百万円
	合 計	889 百万円	1,127 百万円	1,181 百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	456 百万円	759 百万円	816 百万円
	そ の 他	115 百万円	84 百万円	99 百万円
	合 計	571 百万円	843 百万円	915 百万円
中間期末(期末)残高 相当額	工具器具備品	274 百万円	216 百万円	214 百万円
	そ の 他	43 百万円	66 百万円	51 百万円
	合 計	317 百万円	283 百万円	265 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1 年 以 内	120 百万円	137 百万円	128 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>197 百万円</u>	<u>146 百万円</u>	<u>137 百万円</u>
合 計	317 百万円	283 百万円	265 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	85 百万円	98 百万円	170 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	85 百万円	98 百万円	170 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 薬効別売上高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当 中 間 期 (H11.4.1~H11.9.30)		前 年 中 間 期 (H10.4.1~H10.9.30)		前 期 (H10.4.1~H11.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
中 枢 神 經 系 用 薬	1,614	5.8%	1,776	6.5%	3,237	6.0%
末 梢 神 經 系 用 薬	115	0.4	129	0.5	240	0.4
感 覚 器 官 用 薬	555	2.0	584	2.1	1,204	2.2
循 環 器 官 用 薬	1,715	6.2	1,477	5.4	3,425	6.3
呼 吸 器 官 用 薬	136	0.5	159	0.6	300	0.6
消 化 器 官 用 薬	15,263	55.2	14,997	55.1	29,886	55.0
泌 尿 生 殖 器 官 及 び 肛 門 用 薬	28	0.1	26	0.1	57	0.1
外 皮 用 薬	1,531	5.5	1,553	5.7	3,060	5.6
ビ タ ミ ン 剤	87	0.3	85	0.3	168	0.3
滋 養 強 壯 変 質 剤	485	1.8	603	2.2	1,106	2.0
血 液 及 び 体 液 用 薬	453	1.6	461	1.7	920	1.7
代 謝 性 用 薬	3,747	13.5	3,376	12.4	6,867	12.6
健 康 食 品	849	3.1	851	3.1	1,551	2.9
医 療 用 具 及 び 雑 貨	709	2.6	734	2.7	1,460	2.7
そ の 他	399	1.4	431	1.6	871	1.6
合 計	27,692	100.0	27,250	100.0	54,359	100.0

6. 有 価 証 券 の 時 価 等

(百万円未満切捨て)

種 類	当 中 間 期 (平成 11年 9 月 30日 現在)			前 年 中 間 期 (平成 10年 9 月 30日 現在)			前 期 (平成 11年 3 月 31日 現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの									
株 式	395	392	3	350	258	92	352	356	3
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	100	97	2	-	-	-	130	129	1
小 計	495	490	5	350	258	92	483	486	2
(1) 固定資産に属するもの									
株 式	2,446	3,722	1,275	1,029	1,031	2	2,169	2,907	738
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	149	151	1	-	-	-
小 計	2,446	3,722	1,275	1,178	1,182	3	2,169	2,907	738
合 計	2,942	4,212	1,269	1,529	1,440	88	2,652	3,393	740

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 当中間期(平成 11年 9 月 30日 現在)及び前期(平成 11年 3 月 31日 現在)の流動資産の株式には、自己株式を含んでおります。その評価損益はそれぞれ 0 百万円、1 百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当中間期	前 年 中 間 期	前 期
流動資産に属するもの	自己株式	- 百万円	22百万円	- 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	162百万円	163百万円	162百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(百万円未満切捨て)

区分	種類	当中間期 (平成 11年 9月 30日現在)				前期中間期 (平成 10年 9月 30日現在)				前事業年度 (平成 10年 3月 31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		先物	オプション			先物	オプション			先物	オプション		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建 米ドル	1,654	233	1,594	60	718	-	795	76	2,261	-	2,364	102
合 計	1,654	233	1,594	60	718	-	795	76	2,261	-	2,364	102	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 …… 先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 上記の為替予約取引の買建は、輸入原料の支払いに備えるためのものであります。

主 要 製 商 品 売 上 高

(百万円未満切捨て)

品 名 \ 期 別	11年 9 月 当 中 間 期	10年 9 月 前 年 中 間 期	中 間 期 対 前 年 比 (%)	11年 3 月 前 年 通 期 実 績
マ ー ズ レ ン S - 顆 粒	7,061	7,601	7.1 %	14,897
ア シ ノ ン カ プ セ ル 1 5 0 ・ 7 5	5,849	5,225	11.9 %	10,619
プ ロ マ ッ ク 顆 粒 1 5 %	1,845	1,658	11.3 %	3,333
ペ オ ン 錠 8 0	1,173	1,229	4.6 %	2,331
ハ ン プ 注 射 用 1 0 0 0	1,160	901	28.7 %	2,273
ア ビ テ ン	633	628	0.8 %	1,241
ラ ン デ ル 錠 1 0 ・ 2 0 ・ 4 0	440	417	5.5 %	864
ア ン サ ー 2 0 注	284	267	6.4 %	548
そ の 他	1,382	1,538	10.1 %	2,940
医 療 用 医 薬 品	19,831	19,468	1.9 %	39,050
一 般 用 医 薬 品	6,719	6,578	2.1 %	13,088
そ の 他 計	1,141	1,203	5.2 %	2,221
合 計	27,692	27,250	1.6 %	54,359